

平成28事業年度

事業報告書

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人徳島大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
	6. 組織図	5
	7. 所在地	6
	8. 資本金の状況	6
	9. 学生の状況	6
	10. 役員の状況	7
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	8
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	10
IV	事業の実施状況	17
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	35
	2. 短期借入れの概要	35
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	36
別紙	財務諸表の科目	38

国立大学法人徳島大学事業報告書

I はじめに

徳島大学は昭和24年に発足し、今年度で67周年を迎える総合大学です。国立大学が法人化され13年が経過し、平成28年度から第3期中期目標・中期計画期間に入りました。昨年度、運営費交付金の在り方が検討され、「機能強化の方向性に応じた重点配分」を行うための三つの重点支援の枠組みが新設されました。徳島大学は、重点支援①を選択し、「主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする」ことにしました。

徳島大学の学部は、生物資源産業学部の新設、総合科学部と工学部の改組による、理工学部と新総合科学部の設置により、平成28年度から、6学部体制となりました。さらに、研究を強化するため生命科学系の研究センターを統合し、先端酵素学研究所を新設しました。この研究所は、文部科学大臣により、酵素学の全国共同利用・共同研究拠点として認可されています。

このように、徳島大学の「強み・特色」は生命系・理工系・社会科学系の研究者が集積している点であり、これからも、この強みを生かして、「知を創り、地域に生き、世界にはばたく」大学として、発展していくことを目指します。

II 基本情報

1. 目標

徳島大学は、「自主と自律の精神に基づき、真理の探究と知の創造に努め、卓越した学術及び文化を継承し、世界に開かれた大学として、豊かで健全な未来社会の実現に貢献する。」ことを使命としている。

本学は、理系を中心とする多岐分野が集積した大学としての強みを活かし、高度な研究活動を基盤として「進取の気風」を育む教育と地域が目線に立った社会貢献を基軸にその社会的使命の達成を目指すものである。

■ 教育

明日を目指す学生の多様な個性を尊重し、学生が志をもって学び、感じ、考え、生涯にわたって学び続ける知と実践にわたる体系的な教育を行い、優れた専門的能力と、自律して未来社会の諸問題に立ち向かう、進取の気風を身につけた人材を育成する。

■ 研究

自由な発想を尊重した独創的な研究の推進及びイノベーションを導く社会的要請の強い課題を解決するため、社会総合科学、医学、歯学、薬学、理工学及び生物資源産業学を中心とし、国際社会や地域社会で高く評価される研究成果を発信する拠点の形成とその研究支援体制の強化を行う。

■ 社会貢献

地域創生及びグローバル化の視点から、地域振興の核となる人材育成を行うとともに、地域ニーズに対応した課題解決事業を組織的に推進する。

■ 医療

地域医療の中核を担う機関として、生きる力を育む医療の実践と良質な医療人育成を中心とした諸機能を充実させる。

2. 業務内容

徳島大学は、人類の福祉と文化の向上に資するため、自主・自律の精神に基づき真理の探究と知の創造に努め、有為な人材を育成し、卓越した学術及び文化を継承し、世界に開かれた大学として豊かで健全な未来社会の実現に貢献することを理念とし、次の業務を行う。

- (1) 一般教養の涵養、専門教育の付与を通じ、高度専門職業人の育成、研究者の養成などのための教育を行う。
- (2) 国際的なレベルの研究の発信と専門領域の研究者の育成を行う。
- (3) 高度先進医療を担う医療機関として、医療の高度化と地域医療の発展に貢献する。
- (4) 産学官連携や国際交流を推進し、地域と国際社会に対する貢献を行う。

3. 沿革

昭和24年 5月	国立学校設置法により、徳島師範学校、徳島青年師範学校、徳島医科大学、徳島医学専門学校、徳島高等学校及び徳島工業専門学校を包括して、学芸学部、医学部及び工学部の3学部からなる徳島大学を設置 徳島医科大学附属病院は徳島大学医学部附属病院と改称
昭和25年 3月	学芸学部に通信教育部を設置
昭和26年 4月	薬学部を設置
昭和27年 5月	附属図書館を設置
昭和29年 4月	工業短期大学部を併設
昭和30年 4月	大学院医学研究科を設置
昭和34年 3月	学芸学部通信教育部を廃止
昭和39年 4月	大学院工学研究科を設置
昭和40年 4月	教養部を設置 大学院薬学研究科を設置
昭和41年 4月	学芸学部を教育学部に改称
昭和44年 4月	大学院栄養学研究科を設置
昭和46年 4月	大学院栄養学研究科に博士課程を設置
昭和51年10月	歯学部を設置
昭和54年 4月	歯学部附属病院を設置
昭和58年 4月	大学院歯学研究科を設置
昭和61年 4月	教育学部を改組し、総合科学部を設置
昭和62年 4月	薬学研究科博士課程を設置
昭和62年10月	医療技術短期大学部を併設
平成 2年 3月	教育学部を廃止
平成 3年 4月	大学院工学研究科に博士課程を設置
平成 5年 3月	教養部を廃止
平成 5年10月	併設工業短期大学部が廃止転換され、工学部に夜間主コースを設置
平成 6年 4月	大学院人間・自然環境研究科修士課程を設置
平成 8年 3月	併設工業短期大学部を廃止
平成15年 4月	医学研究科に修士課程を設置
平成15年10月	医学部附属病院と歯学部附属病院を統合し、医学部・歯学部附属病院を設置
平成16年 4月	国立大学法人法により国立大学法人徳島大学設立 国立学校設置法が廃止され、徳島大学は国立大学法人徳島大学により国立大学として設置 大学院医学研究科、歯学研究科、栄養学研究科及び薬学研究科が統合再編され、大学院医科学教育部、口腔科学教育部、栄養生命科学教育部、薬科学教育部及びヘルスバイオサイエンス研究部を設置
平成17年 3月	医療技術短期大学部を廃止 学校教育法改正により薬学部に6年制課程を設置
平成18年 4月	大学院に保健科学教育部、先端技術科学教育部及びソシオテクノサイエンス研究部を設置 助産学専攻科を設置
平成19年 4月	歯学部口腔保健学科を設置 疾患酵素学研究センターの設置（分子酵素学研究センターの転換）
平成20年 4月	大学院保健科学教育部博士後期課程を設置 疾患ゲノム研究センターを設置（ゲノム機能研究センターの転換）
平成21年 4月	人間・自然環境研究科を総合科学教育部に改組するとともに、博士（後期）課程を設置 大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部を設置
平成22年 4月	徳島大学病院を設置（医学部・歯学部附属病院の転換）
平成23年 4月	大学院口腔科学教育部修士課程を設置
平成24年 4月	助産学専攻科を廃止し、保健科学教育部に博士前期課程助産学実践コースを設置 疾患プロテオゲノム研究センターを設置（疾患ゲノム研究センターの転換）

平成25年 4月	藤井節郎記念医科学センターを設置
平成26年 1月	保健管理センターを改組し、保健管理・総合相談センターを設置
平成26年 4月	医学部栄養学科を改組し、医科栄養学科を設置
平成27年 4月	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部を改組し、大学院医歯薬学研究部を設置 大学院口腔科学教育部口腔保健学専攻（博士後期改訂）を設置
平成28年 4月	生物資源産業学部を設置 工学部を改組し、理工学部を設置 大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部を廃止し、大学院総合科学研究部を設置 大学院ソシオテクノサイエンス研究部を廃止し、大学院に理工学研究部及び生物資源産業学研究部を設置 教養教育院を設置 疾患酵素学研究センターと疾患プロテオゲノム研究センターを改組、藤井節郎記念医科学センターと糖尿病臨床・研究開発センターを統合し、先端酵素学研究所を設置 アイソトープ総合センターを改組し、放射線総合センターを設置 教職教育センターを設置

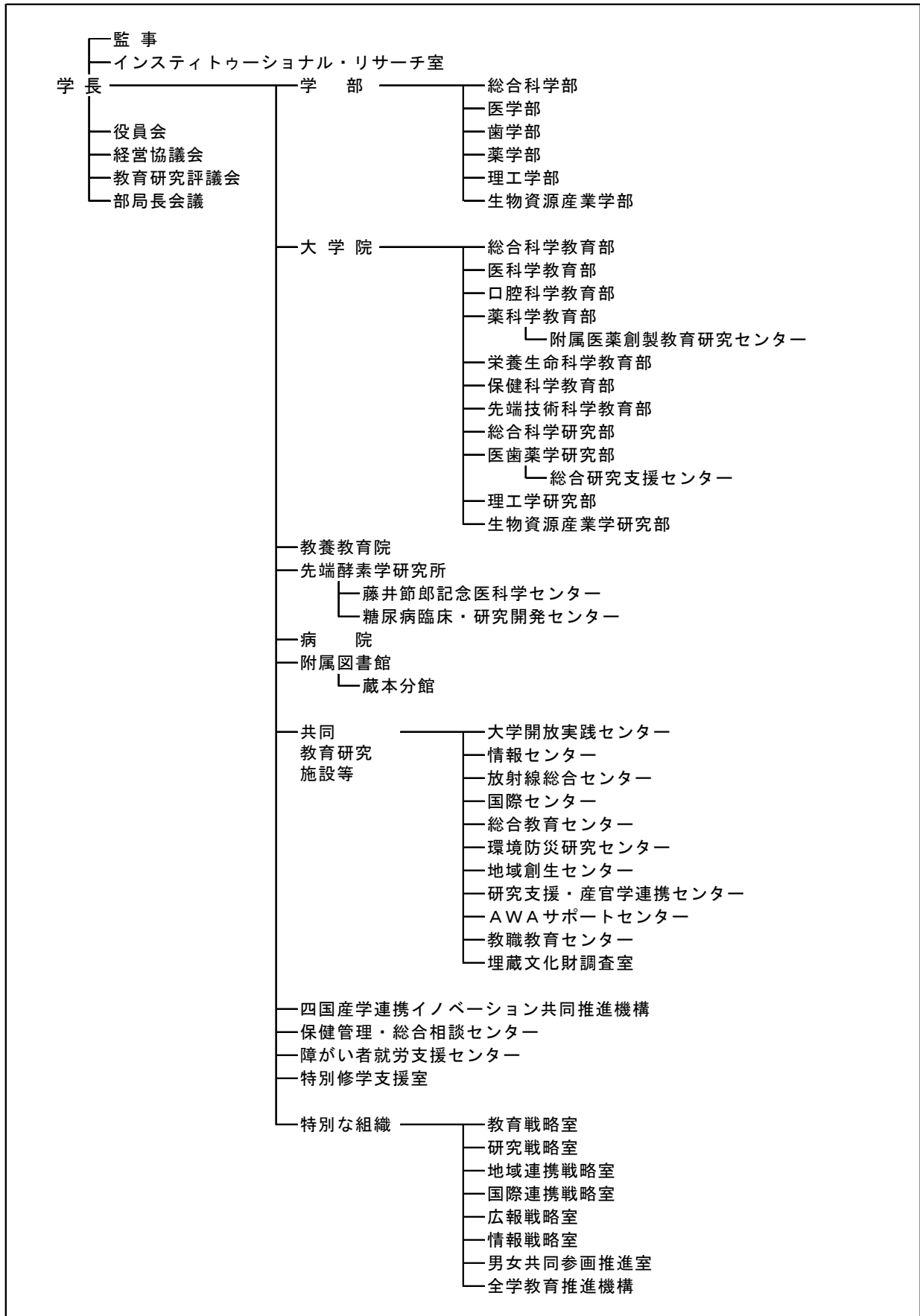
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

事務局

徳島県徳島市新蔵町

総合科学部、理工学部、生物資源産業学部

徳島県徳島市南常三島町

医学部、歯学部、大学病院

徳島県徳島市蔵本町

薬学部

徳島県徳島市庄町

8. 資本金の状況

46,734,873,432円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成28年5月1日現在）

総学生数	7,693人
学士課程	6,082人
修士課程	994人
博士課程	617人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	野地 澄晴	平成28年4月1日 ～平成32年3月31日	平成18年4月～平成23年3月 徳島大学教授大学院ソシオテクノサイエ ンス研究部 平成23年4月～平成24年3月 徳島大学附属図書館長 平成24年4月～平成28年3月 国立大学法人徳島大学理事（副学長）
理事 （教育担当）	高石 喜久	平成24年4月1日 ～平成30年3月31日	平成19年1月～平成23年3月 徳島大学薬学部長 平成23年4月～平成24年3月 徳島大学副理事
理事 （研究・国際 担当）	永田 俊彦	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成16年4月～平成27年3月 徳島大学教授大学院ヘルスバイオサイエ ンス研究部 平成27年4月～平成28年3月 徳島大学大学院医歯薬学研究部
理事 （総務・財務 担当）	阿部 幸輔	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	平成23年4月～平成25年3月 香川大学企画調整役（兼）財務部長 平成25年4月～平成27年3月 滋賀大学理事
理事 （地域・産官 学連携担当）	吉田 和文	平成26年4月1日 ～平成30年3月31日	平成23年5月～平成24年3月 徳島県監察局長 平成24年4月～平成26年3月 徳島県農林水産部長
監事 （常勤）	牧野 孝彦	平成24年4月1日 ～平成32年8月31日	平成21年6月～平成22年5月 株式会社阿波銀行お客さま営業部長 平成22年6月～平成24年3月 株式会社阿波銀行営業本部副本部長
監事 （非常勤）	立木 さとみ	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	平成25年8月～平成26年12月 徳島県人事委員会委員長 平成26年4月 徳島新聞賞審査員 徳島市「地域の絆づくり事業」選考委員

11. 教職員の状況（平成28年5月1日現在）

教員	1,012人（うち常勤864人、非常勤148人）
職員	2,352人（うち常勤863人、非常勤1,489人）
（常勤教職員の状況）	
常勤教職員は前年度比で13人（0.7%）減少しており、平均年齢は44歳（前年度44歳） となっております。国、地方公共団体及び民間からの出向者はおりません。	

Ⅲ 財務諸表の概要

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (<http://www.tokushima-u.ac.jp/about/financial/>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	10,634
土地	44,843	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	5,990
減損損失累計額	△ 34	長期借入金等	15,773
建物	35,659	引当金	
減価償却累計額	△ 9,512	退職給付引当金	240
減損損失累計額	△ 81	その他の固定負債	276
建物附属設備	26,056	流動負債	
減価償却累計額	△ 16,001	寄附金債務	6,303
減損損失累計額	△ 28	その他の流動負債	8,612
構築物	4,786		
減価償却累計額	△ 2,735		
工具器具備品	32,546		
減価償却累計額	△ 24,525		
その他の有形固定資産	2,763		
その他の固定資産	3,520		
流動資産		負債合計	47,831
現金及び預金	7,406	純資産の部	
その他の流動資産	7,655	資本金	
		政府出資金	46,734
		資本剰余金	9,006
		利益剰余金	8,766
		その他の純資産	△ 19
		純資産合計	64,488
資産合計	112,319	負債純資産合計	112,319

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 損益計算書 (<http://www.tokushima-u.ac.jp/about/financial/>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	44,503
業務費	
教育経費	1,770
研究経費	2,385
診療経費	15,039
教育研究支援経費	270
人件費	21,872
その他	1,735
一般管理費	1,128
財務費用	297
雑損	2
経常収益 (B)	44,918
運営費交付金収益	12,282
学生納付金収益	4,473
附属病院収益	22,231
その他の収益	5,931

臨時損益 (C)	△486
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	181
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	109

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.tokushima-u.ac.jp/about/financial/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,643
人件費支出	△21,950
その他の業務支出	△17,321
運営費交付金収入	12,671
学生納付金収入	4,207
附属病院収入	22,283
その他の業務収入	4,752
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△2,151
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△2,258
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	233
VI 資金期首残高 (F)	5,630
VII 資金期末残高 (G=F+E)	5,863

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.tokushima-u.ac.jp/about/financial/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	14,149
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	45,018 △30,868
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,237
III 損益外減損損失相当額	13
IV 損益外利息費用相当額	1
V 損益外除売却差額相当額	9
VI 引当外賞与増加見積額	△0
VII 引当外退職給付増加見積額	△67
VIII 機会費用	129
IX 国立大学法人等業務実施コスト	15,474

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成28年度末現在の資産合計は前年度比5,032百万円（4.2%）減の112,319百万円となっています。

主な増加要因としては、医薬品及び診療材料が166百万円（42.4%）増の559百万円となったことなどが挙げられます。

主な減少要因としては、昨年度の病院外来診療棟などの竣工による減価償却累計額の増加などにより、建設及び建物附属設備がそれぞれ1,043百万円（3.8%）減の26,065百万円、1,386百万円減（12.1%）減の10,026百万円となったことなどが挙げられます。

（負債合計）

平成28年度末現在の負債合計は前年度比3,817百万円（7.3%）減の47,831百万円となっています。

主な増加要因としては、運営費交付金債務が368百万円（前年度なし）になったこと、長期借入金（一年以内返済予定を含む）が136百万円（0.9%）増の14,629百万円になったことなどが挙げられます。

主な減少要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金（一年以内返済予定を含む）が、償還により1,175百万円（14.1%）減の7,139百万円となったこと、前年度末は病院外来診療棟関係の支出があったため、未払金が1,572百万円（22.4%）減の5,439百万円になったことなどが挙げられます。

（純資産合計）

平成28年度末現在の純資産合計は前年度比1,214百万円（1.8%）減の64,488百万円となっています。

減少要因としては、損益外減価償却累計額が1,188百万円（8.1%）増の△15,780百万円となったことなどが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成28年度の経常費用は前年度比27百万円（0.06%）減の44,503百万円となっています。

主な増加要因としては、診療経費が404百万円（2.7%）増の15,039百万円となったこと、教員人件費、職員人件費が、人事院勧告の影響や退職手当の増加等により、それぞれ54百万円（0.4%）増の11,308百万円、155百万円（1.5%）増の10,434百万円となったことなどが挙げられます。

主な減少要因としては、教育経費が236百万円（11.8%）減の1,770百万円になったこと、研究経費が113百万円（4.5%）減の2,385百万円になったことなどが挙げられます。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は前年度比392百万円(0.8%)増の44,918百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収益が、手術件数の増加及び外来患者数の増加により、882百万円(4.1%)増の22,231百万円となったこと、受入の増加などにより、施設費収益が71百万円(234.7%)増の102百万円となったこと、著作権料・特許料収入が108百万円(782.4%)増の122百万円となったことなどが挙げられます。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として、固定資産除却損350百万円、減損損失91百万円、その他臨時損失72百万円、臨時利益として、保険料収入28百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額181百万円を計上した結果、平成28年度の当期総利益は32百万円(42.9%)増の109百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比1,307百万円(39.2%)増の4,643百万円となっています。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が874百万円(7.4%)増の12,671百万円となったこと、附属病院収入が1,291百万円(6.1%)増の22,283百万円となったことなどが挙げられます。

主な減少要因としては、補助金等収入が761百万円(50.3%)減の749百万円となったこと、寄附金収入が150百万円(9.1%)減の1,490百万円となったことなどが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比2,129百万円(49.7%)増の△2,151百万円となっています。

主な増加要因としては、有価証券の償還による収入が3,800百万円(33.6%)増の15,100百万円となったこと、定期預金の預入による支出が3,100百万円(40.7%)減の△4,500百万円となったことなどが挙げられます。

主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が3,600百万円(34.2%)増の△14,100百万円となったこと、定期預金の払戻による収入が3,500百万円(42.1%)減の4,800百万円となったことなどが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比2,149百万円(1963.4%)減の△2,258百万円となっています。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が2,043百万円(75.9%)減の646百万円となったことなどが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成28年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比901百万円(5.5%)減の15,474百万円となっています。

主な増加要因としては、臨時損失が372百万円(260.1%)増の515百万円となったこと、自己収入として控除される受託研究収益が256百万円(19.5%)減の△1,054百万円となったこと、寄附金収益が134百万円(8.8%)減の△1,385百万円となったことなどが挙げられます。

主な減少要因としては、自己収入として控除される附属病院収益が882百万円(4.1%)増の△22,231百万円となったことなどが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
資産合計	112,907	117,354	119,000	117,352	112,319
負債合計	48,895	52,943	53,830	51,649	47,831
純資産合計	64,011	64,411	65,169	65,702	64,488
経常費用	39,582	40,984	42,203	44,530	44,503
経常収益	40,719	41,565	43,615	44,525	44,918
当期総利益	1,092	487	1,084	76	109
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,701	4,577	4,714	3,335	4,643 (注2)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,506	△1,364	△6,322	△4,280	△2,151 (注3)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,916	△440	67	△109	△2,258 (注4)
資金期末残高	5,453	8,225	6,684	5,630	5,863
国立大学法人等業務実施コスト	13,241	13,235	14,083	16,375	15,474
(内訳)					
業務費用	11,936	12,409	12,996	14,509	14,149
うち損益計算書上の費用	39,696	41,115	42,542	44,673	45,018
うち自己収入	△27,760	△28,706	△29,546	△30,163	△30,868
損益外減価償却相当額	1,319	1,349	1,371	1,272	1,237
損益外減損損失相当額	48	-	-	-	13
損益外利息費用相当額	0	0	0	1	1
損益外除売却差額相当額	15	3	△11	24	9
引当外賞与増加見積額	8	57	8	16	△0
引当外退職給付増加見積額	△405	△969	△533	506	△67 (注5)
機会費用	317	385	250	43	129
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 業務活動によるキャッシュ・フローの変動理由

主に運営費交付金収入が874百万円増加、附属病院収入が1,291百万円増加、補助金等収入が761百万円減少、寄附金収入が150百万円減少したためです。

(注3) 投資活動によるキャッシュ・フローの変動理由

主に有価証券の償還による収入が3,800百万円増加、定期預金の預入による支出が3,100百万円減少、有価証券の取得による支出が3,600百万円増加、定期預金の払戻による収入が3,500百万円減少したためです。

(注4) 財務活動によるキャッシュ・フローの変動理由

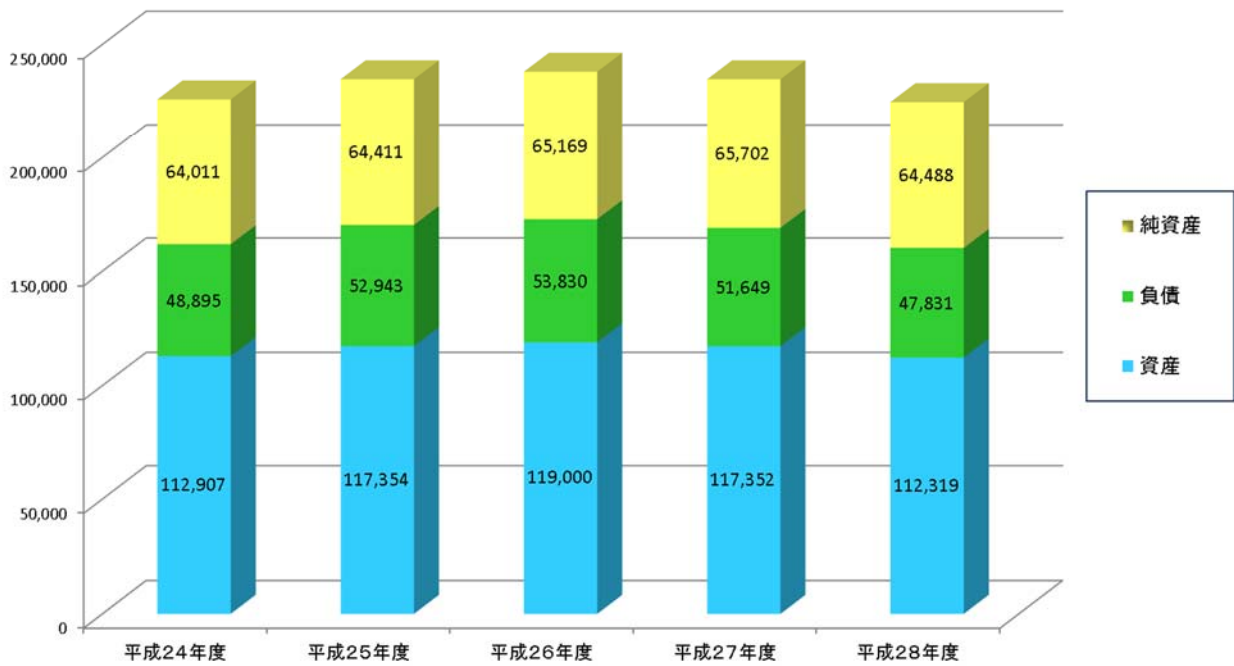
主に長期借入金の返済による支出が76百万円減少、リース債務の返済による支出が87百万円減少、長期借入れによる収入が2,043百万円減少したためです。

(注5) 引当外退職給付増加見積額の変動理由

退職給付金の減額に伴い67百万円減少したためです。

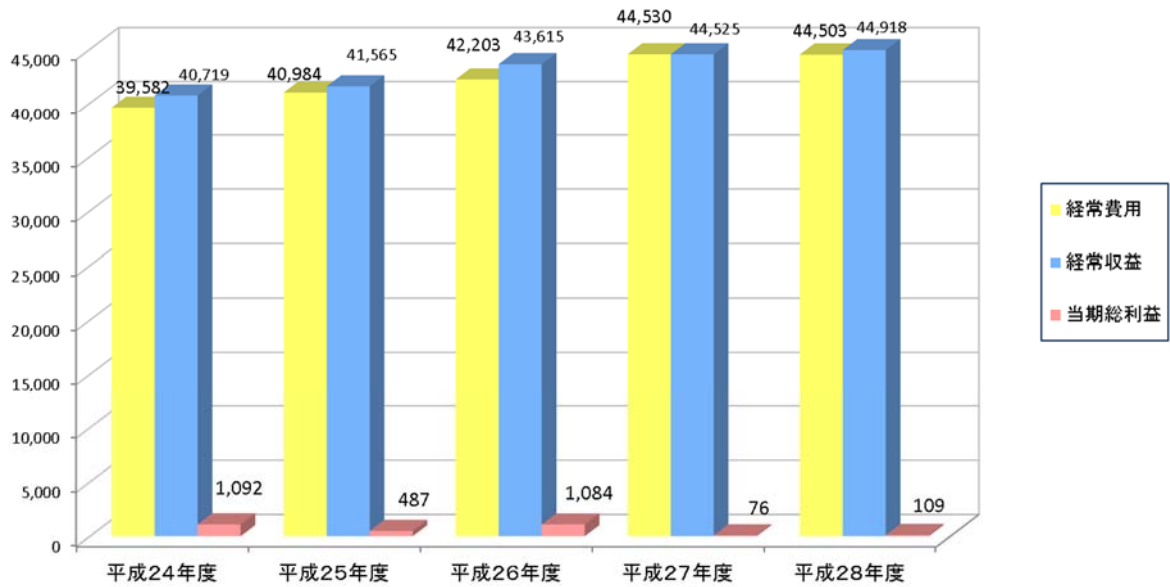
資産・負債・純資産の経年表

(単位:百万円)



経常費用・経常収益・当期総利益経年表

(単位:百万円)



② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

大学病院セグメントの業務損益は、537百万円と、前年度△107百万円から644百万円の増となっています。これは、運営費交付金収益が前年度比222百万円（6.7%）増となったこと、附属病院収益が前年度比882百万円（4.1%）増となったことが主な要因です。

先端酵素学研究所セグメントの業務損益は、△255百万円となっていますが、平成28年度のセグメント区分によった場合の前年度業務損益△249百万円と比較すると6百万（2.5%）減となっています。これは人件費が前年度比89百万円（17.2%）増となったことが主な要因です。

その他セグメントの業務損益は、133百万円となっていますが、平成28年度のセグメント区分によった場合の前年度業務損益351百万円と比較すると前年度比218百万円（62.0%）減となっています。これは、受託研究収益が前年度比203百万円（23.6%）減となったことが主な要因です。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
大学病院	1,141	572	978	△107	537
先端酵素学研究所 （うち、疾患プロテオゲノム研究センター等）	-	△68	△59	△80	△255 （△139）
その他 （うち、疾患プロテオゲノム研究センター等）	△4	77	493	182 （△169）	133
法人共通	-	-	-	-	-
合計	1,136	581	1,412	△4	414

（注1）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

（注2）平成28年度に、「疾患酵素学研究センター」の研究機能を強化した「先端酵素学研究所」が設置されたことに伴い、セグメント名称を「疾患酵素学研究センター」から「先端酵素学研究所」に変更しました。また、平成27年度まで「その他」セグメントに含まれていた疾患プロテオゲノム研究センター、藤井節郎記念医科学センター及び糖尿病臨床・研究開発センターは、平成28年度より「先端酵素学研究所」セグメントに含まれています。

イ. 帰属資産

大学病院セグメントの総資産は37,398百万円と、前年度比2,330百万円（5.8%）減となっています。

主な増加要因としては、医薬品及び診療材料が前年度比166百万円（42.4%）増となったことが挙げられます。主な減少要因としては、旧外来診療棟取り壊しなどにより、建物が前年度比598百万円（4.6%）減、建物附属設備が前年度比809百万円（12.9%）減となったことが挙げられます。

先端酵素学研究所セグメントの総資産は3,401百万円となっていますが、平成28年度のセグメント区分によった場合の前年度総資産3,740百万円と比較すると338百万（9.0%）減となっています。主な減少要因としては、工具、器具及び備品が前年度比264百万円（28.5%）減となったことが挙げられます。

その他セグメントの総資産は64,113百万円と、平成28年度のセグメント区分によった場合の前年度総資産66,411百万円と比較すると2,297百万円（3.4%）減となっ

ています。主な減少要因としては、建物附属設備が前年度比525百万円（11.5%）減となったことが挙げられます。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
大学病院	33,614	35,679	38,309	39,728	37,398
先端酵素学研究所 (うち、疾患プロテオゲノム研究センター等)	-	1,036	782	725	3,401 (2,731)
その他 (うち、疾患プロテオゲノム研究センター等)	71,598	71,371	70,681	69,425 (3,014)	64,113
法人共通	7,694	9,267	9,226	7,472	7,406
合計	112,907	117,354	119,000	117,352	112,319

(注1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注2)平成28年度に、「疾患酵素学研究所」の研究機能を強化した「先端酵素学研究所」が設置されたことに伴い、セグメント名称を「疾患酵素学研究所」から「先端酵素学研究所」に変更しました。また、平成27年度まで「その他」セグメントに含まれていた疾患プロテオゲノム研究センター、藤井節郎記念医科学センター及び糖尿病臨床・研究開発センターは、平成28年度より「先端酵素学研究所」セグメントに含まれています。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

本年度は、109百万円の当期総利益が発生しておりますが、目的積立金に申請可能な利益ではありません。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・ライフライン再生（自家発電設備）（取得原価75百万円）
- ・ライフライン再生（排水設備）（取得原価70百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・総合研究棟改修（歯学系）（当事業年度増加額20百万円、総投資見込額680百万円）
- ・（医病）基幹・環境整備（給水・給湯設備更新）（当事業年度増加額1百万円、総投資見込額113百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・旧外来診療棟の除却（取得価格416百万円、減価償却累計額245百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

- ・外来診療棟（取得価格6,163百万円、減価償却累計額615百万円、被担保債務14,629百万円）
- ・西外来診療棟 外（取得価格4,131百万円、減価償却累計額1,527百万円、減損損失累計額109百万円、被担保債務14,629百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	40,746	43,396	45,775	47,297	45,998	47,774	45,338	47,496	42,121	44,614	
運営費交付金	13,713	14,285	12,734	13,675	12,970	13,742	12,625	12,722	12,548	12,672	(注1)
施設整備費補助金	1,012	1,083	2,483	1,882	1,662	1,100	846	997	196	195	(注2)
設備整備費補助金	-	12	190	190	151	151	186	186	-	46	
補助金等収入	293	386	341	629	228	771	697	1,478	278	496	(注3)
施設整備資金貸付金償還時補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	46	46	46	46	46	46	46	46	46	32	
自己収入	23,365	24,668	25,064	25,701	25,441	25,796	25,614	25,733	25,709	27,216	
授業料、入学金及び検定料収入	4,249	4,212	4,228	4,188	4,188	4,207	4,206	4,177	4,190	4,204	
附属病院収入	18,623	19,806	20,285	20,940	20,656	20,989	20,862	20,992	20,980	22,284	(注4)
雑収入	492	649	549	572	596	593	544	562	539	728	
財産処分収入	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,151	2,783	2,433	2,688	2,446	3,104	2,490	3,440	2,603	3,121	(注5)
引当金取崩額	-	-	-	2	-	76	-	22	-	10	
長期借入金収入	163	130	2,481	2,481	3,051	2,985	2,703	2,689	741	646	(注6)
承継剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目的積立金取崩	-	-	-	-	-	-	128	178	-	182	
支出	40,746	41,710	45,775	47,155	45,998	46,834	45,338	47,303	42,121	44,141	
業務費	34,563	34,115	36,366	35,701	36,198	36,434	36,387	36,517	36,265	37,667	
教育研究経費	17,124	15,744	17,464	16,089	16,501	16,163	16,410	16,322	15,970	16,017	
診療経費	17,438	18,371	18,901	19,612	19,696	20,270	19,977	20,195	20,295	21,650	(注7)
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
施設整備費	1,133	1,258	4,304	4,410	4,760	4,131	3,596	3,733	983	873	(注8)
補助金等	293	423	341	817	379	921	883	1,655	278	540	(注9)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,151	3,324	2,433	3,908	2,446	3,179	2,490	3,484	2,603	3,126	(注10)
長期借入金償還金	2,604	2,588	2,329	2,318	2,213	2,164	1,980	1,911	1,992	1,935	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	
その他支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
収入－支出	0	1,686	0	141	0	939	0	193	0	473	

(注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった特殊要因経費(退職手当分)及び平成28年度補正予算における授業料免除枠が交付されたことにより、予算額に比して決算額が多額となっています。

(注2) 施設整備費補助金については、一般競争入札の結果により契約金額が減少したため、予算額に比して決算額が少額となっています。

(注3) 補助金等収入については、国等からの補助事業の獲得に努めたため、予算額に比して決算額

- が多額となっています。
- (注4) 附属病院収入については、手術件数の増や平均在院日数の短縮による診療単価の増により、予算額に比して決算額が多額となっています。
 - (注5) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、競争的資金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が多額となっています。
 - (注6) 長期借入金収入については、一般競争入札の結果により借入必要額が減少したため、予算額に比して決算額が少額となっています。
 - (注7) 診療経費については、(注4)に示した理由等により、予算額に比して決算額が多額となっています。
 - (注8) 施設整備費については、(注2)に示した理由等により、予算額に比して決算額が少額となっています。
 - (注9) 補助金等については、(注3)に示した理由等により、予算額に比して決算額が多額となっています。
 - (注10) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注5)に示した理由等により、予算額に比して決算額が多額となっています。

IV 事業の実施状況

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は44,918百万円で、その内訳は、附属病院収益22,231百万円(49.4%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益12,282百万円(27.3%)、学生納付金収益4,473百万円(9.9%)、その他5,931百万円(13.2%)となっています。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学病院セグメント

1 大学病院の理念・目標

【基本理念】

生命の尊重と個人の尊厳の保持を基調とし、先端的で、かつ生きる力をはぐくむ医療を実践するとともに、人間愛に溢れた医療人を育成します。

【目標】

・ 人間尊重の全人的医療の実践

生命科学の正しい理解と生命の尊厳に対する深い認識に立脚し、疾患に悩む人の人格を尊重し、全人的医療を実践します。

・ 高度先端医療の開発と推進

先端医学・歯学研究の推進を通じて高度先端医療の開発および実践を進めることにより、人類の健康増進に寄与します。

・ 高い倫理観を備えた医療人の育成

すべての医療活動において、常に個人の人格や権利を真摯に考え、尊重し、献身的な思いやりを持った医療人を育成します。

・ 地域医療および社会への貢献

社会に開かれた病院として、地域医療機関との密な連携、国内外との人的交流の促進、あらゆる組織との共同研究の推進を通じて社会貢献を行います。

2 大学病院の中・長期の事業目標・計画

(1) 経常的な計画

本院の中・長期の事業目標・計画は、次のとおりです。

- ① 地域の中核病院として、高度で質の高い医療を提供するため、チーム医療の充実及び低侵襲医療の開発・導入を行います。
- ② 高度な専門的知識・技能を持ち、高い倫理観を備えた良質な医療人を育成する

ため、教育体制を構築します。

- ③ 先進的医学・歯学研究を推進するため、臨床研究・治験を推進し、先進的な医療技術を開発、導入します。
- ④ 社会に開かれた病院として地域貢献を行うため、地域の医療需要を踏まえた地域医療機関との連携を充実し、共同研究を推進します。
- ⑤ 安定した病院経営を行うため、管理運営体制及び財務内容の継続的な改善に取り組めます。
- ⑥ 患者の視点に立った全人的な医療が提供できるよう、患者サービス及び診療環境を向上させ、施設、設備を整備し、効率的に活用します。
- ⑦ 院内の国際化を推進するため、国際的に通用する医療人を育成し、海外への医療支援を行うとともに、海外へ医療情報を発信します。

(2) 新たな計画

患者の視点に立った全人的な医療が提供できるよう、患者サービス及び診療環境を向上させ、施設、設備を整備し、効率的に活用する目標を掲げ推し進めている病院再開発整備計画により、平成 28 年度には西外来診療棟が完成しております。平成 29 年度以降には、旧外来診療棟の撤去、また、総合メディカルゾーンとして徳島県立中央病院と一体化した外構整備などを計画しています。

(3) 再開発計画

本院は、平成 8 年から平成 28 年（4 期分）までの約 21 年にわたる病院再開発整備を実施し、最後の第 4 期（平成 23 年度～平成 28 年度）の新外来診療棟の改築・改修（総額 92 億円）の竣工をもって、病院再開発整備を完了しています。

(4) 医療機器の導入計画

病院再開発整備のうち、第 2 期（平成 11 年度～平成 14 年度）において整備した中央診療棟の医療機器等については、耐用年数を超え老朽化も著しく更新時期を迎えており、順次、更新を実施していく必要があります。そのため設備マスタープランを策定し、診療機器の整備を行っています。当該計画に基づくと、今後、毎年平均約 10 億円の整備が必要となります。

3 平成 28 年度の取組等

(1) 平成 28 年度の主な取組

（以下の①～⑦は、上記の「2 大学病院の中・長期の事業目標・計画」の「(1) 経常的な計画」に対応します）

- ① 地域の中核病院として、高度で質の高い医療を提供するため、チーム医療の充実及び低侵襲医療を開発・導入する取組
 - ・心臓血管外科、循環器内科、小児科、放射線科、麻酔科、集中治療部並びに医師、看護師、放射線技師、臨床工学士等のハートチームを形成してトレーニングを重ねています。平成 29 年 1 月に、経カテーテル的大動脈弁置換術（TAVI）実施施設として、四国地区の大学病院では初めて認定されました。今後、経カテーテル的大動脈弁置換術の適用患者を集め、TAVI の実施に向けた多職種を対象とする講習会、予行演習を重ねていきます。
 - ・ロボット手術室やハイブリッド手術室の効率的利用を進めており、平成 28 年度、泌尿器科によるロボット支援前立腺全摘除術は合計 76 例実施し、ロボット支援腎部分切除術は合計 14 例実施しました。

- ② 高度な専門的知識・技能を持ち、高い倫理観を備えた良質な医療人を育成するため、教育体制を構築する取組
- ・研修医、看護師等を確保するために、研修プログラムやキャリア支援プログラムを発展させ実施しています。看護部の人材確保としては、平成 29 年 4 月 1 日時点で日本看護協会認定の専門看護師 4 名（昨年度より 1 名増）、認定看護師 14 名（昨年度より 4 名増）、徳島大学病院の院内認定看護師 205 名（昨年度より 27 名増）、看護協会の看護管理者研修受講者（ファーストレベル 64 名、セカンドレベル 7 名、サードレベル 1 名）72 名（昨年度より 5 名増）、教育担当者 25 名（昨年度より 5 名増）、退院支援看護師 10 名（昨年度より 5 名増）と毎年計画的に育成し徳島大学病院の看護の質の向上に寄与しています。
- ③ 先進的医学・歯学研究を推進するため、臨床研究・治験を推進し、先進的な医療技術を開発、導入する取組
- ・クリニカルアナトミーラボ（CAL）の活用等により、最新の手術手技トレーニングや新しい手術技法を開発・導入しています。整形外科では、未固定遺体を使用し、新しい内視鏡手術である経皮的内視鏡下腹側椎間関節切除術を開発し、また、糖尿病対策センターでは、コホート研究の成果である「メタボリック症候群発症予測」が人間ドックの新規検査項目に採用されました。
- ④ 社会に開かれた病院として地域貢献を行うため、地域の医療需要を踏まえた地域医療機関との連携を充実し、共同研究を推進する取組
- ・メディカル ICT 等を利用して、遠隔診断・放射線治療計画支援システム等の効率的な県内診療連携体制を構築し、医療の効率化や新しい医療提供体制を組み立てており、全県下の関連施設からコンサルトしやすい体制を構築するために、スマートフォンやテレビ会議（Web conference）を用いた遠隔医療の充実を推進しています。また、本院と県立 3 病院（県立中央病院、三好病院、海部病院）の基本事項を共通とした電子カルテ導入を検討しており、平成 29 年 2 月 26 日に総合メディカルゾーン（MZ）検討協議会が開催され、地域医療連携システムの整備（EHR）、情報システム共通化について合意しました。
- ⑤ 安定した病院経営を行うため、管理運営体制及び財務内容の継続的な改善への取組
- ・後発医薬品の導入や徳島県や他大学との共同購入を推進し、経費節減に一定の効果을上げています。平成 28 年度は、後発医薬品の導入について、薬事委員会において審議を行い、承認された 19 品目を導入した結果、35 百万円の経費削減効果がありました。
 - ・前年度決算等から本院の現状について、財務分析及び DPC 分析を行い、効果的な増収計画（在院日数の短縮、入院診療単価の増加等）を検討しています。また、毎月及び四半期毎に収支実績を分析し、目標に対する達成度を確認しています。
- ⑥ 患者の視点に立った全人的な医療が提供できるよう、患者サービス及び診療環境を向上させ、施設、設備を整備し、効率的に活用する取組
- ・患者サービス向上のため、新たに設置された患者支援センターにおける業務の強化や IT 活用等による診療待ち時間の短縮等を実施しています。FAX 予約の予約票及び関連添付資料を電子カルテで参照可能（IT 活用）にするため、予約センターでのスキャンを全科で実施し利便性が向上しています。また、MSW を増

員するなど窓口の体制を強化しています。

- ⑦ 院内の国際化を推進するため、国際的に通用する医療人を育成し、海外への医療支援を行うとともに、海外へ医療情報を発信する取組

・独立行政法人国際協力機構（JICA）が実施する業務である「モンゴル国日本モンゴル教育病院運営管理及び医療サービス提供の体制確立プロジェクト」に申請し、採択されました。病院長をはじめとする徳島大学病院関係者がモンゴル国立医科大学を訪問し、モンゴル教育病院について意見交換を行いました。本プロジェクトに基づき、平成 29 年 2 月～平成 34 年 1 月の間、モンゴル医科大学の「診療体制の確立」を支援することとなりました。

4 「大学病院セグメント」及び「大学病院収支の状況」について

「大学病院セグメント」の概要

大学病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 22,231 百万円（82.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益 3,534 百万円（13.1%）、その他 1,098 百万円（4.0%）となっています。一方、事業に要した経費は、診療経費 15,039 百万円（57.1%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費 10,396 百万円（39.4%）、その他 890 百万円（3.3%）となり、差引 537 百万円の利益発生となっています。

「大学病院収支の状況」の概要

大学病院セグメントの情報は以上のとおりですが、これを更に、大学病院の期末資金の状況がわかるよう調整（大学病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、下表「大学病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなっています。

大学病院セグメントにおける収支の状況

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	金額 (円)
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,596,106,575
人件費支出	△ 10,083,675,548
その他の業務活動による支出	△ 12,311,479,254
運営費交付金収入	3,543,314,391
附属病院運営費交付金	0
特別運営費交付金	2,633,893,171
特殊要因運営費交付金	577,456,220
その他の運営費交付金	331,965,000
附属病院収入	22,231,076,382
補助金等収入	161,978,518
その他の業務活動による収入	54,892,086
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 928,075,029
診療機器等の取得による支出	△ 904,933,620
病棟等の取得による支出	△ 71,061,357
無形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
施設費による収入	47,919,948
その他投資活動による支出	0
その他投資活動による収入	0
利息及び配当金の受取額	0
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 2,230,215,785
借入れによる収入	646,114,000
借入金の返済による支出	△ 509,464,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,175,880,481
借入利息等の支払額	△ 249,102,256
リース債務の返済による支出	△ 895,349,704
その他財務活動による支出	0
その他財務活動による収入	0
利息の支払額	△ 46,533,344
IV 収支合計 (D=A+B+C)	437,815,761
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	1,523,553
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 248,988,220
寄附金を財源とした活動による支出	△ 238,507,447
受託研究及び受託事業等の実施による収入	250,188,096
寄附金収入	238,831,124
VI 収支合計 (F=D+E)	439,339,314

【Ⅰ 業務活動による収支の状況】

業務活動においては、収支残高は3,596百万円となっておりますが、前年度と比較すると残高は485百万円増加しています。これは、診療稼働の増加による医薬品費、診療材料費増等に伴うその他の業務活動による支出の増（407百万円）、手術件数、外来化学療法件数の増加及び平均在院日数の短縮による診療単価の増加に伴う附属病院収入の増（882百万円）、運営費交付金収入の増（230百万円）、受入減少による補助金等収入の減（261百万円）が主な要因です。

【Ⅱ 投資活動による収支の状況】

投資活動においては、収支残高は△928百万円となっており、前年度と比較すると2,266百万円増加しています。これは、平成27年度に病院再開発整備による新外来診療棟が完成したことに伴う病棟等の取得による支出の減（2,882百万円）、診療機器等の取得による支出の増（445百万円）、施設整備費補助金などの施設費による収入の減（170百万円）が主な要因です。

【Ⅲ 財務活動による収支の状況】

財務活動においては、大学改革支援・学位授与機構からの借入金等により施設・設備の整備を行っています。その償還にあたっては附属病院収入を先充当することとされており、今年度における償還額及び利息は1,934百万円でした。また、リースによる設備投資も活用せざるを得ない状況から、その支出額は941百万円となっております。高度な医療を実施するための医療環境の整備により多大な負債を負い、その返済に多額の資金を割いているところです。

【Ⅴ 外部資金を財源として行う活動による収支の状況】

外部資金を財源として行う活動においては、収支残高は1百万円となっており、前年度と比較すると4百万円の減少でした。今後、臨床研究等の活性化を図り、外部からの資金の獲得を目指していく予定です。

【Ⅳ・Ⅵ 収支合計】

今年度においては、収支合計は439百万円となっておりますが、外部資金を除く収支合計は437百万円となり、さらに収支に差異が生じる要因となる未収附属病院収入の期首・期末残額の差額40百万円、医薬品及び診療材料に係る期首・期末残額の差額△166百万円、賞与引当金取崩額△138百万円及び翌期以降の用途が指定されている退職給付引当金繰入額及び賞与引当金繰入額△64百万円を控除し、その他△109百万円を控除すると、収支差額ゼロになります。

5 総括（－「大学病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等－）

今年度は、手術件数、外来化学療法件数の増加及び平均在院日数の短縮による診療単価の増加に伴う附属病院収入の増額、それに伴い医薬品費、診療材料費等も増え、支出経費も増額となりましたが、その他経費節減に努めることにより、医療機器整備等の財源を確保し、病院運営を行いました。

しかし、医療機器整備においては、大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金を活用することで、設備マスタープランに基づく大型設備更新計画のうちの一部を行いましたが、次年度以降は、竣工から約10年が経過した中央診療棟の設備更新等も多数あり、さらなる医療機器整備に必要な財源確保が財務上の課題です。このように、病院経営が厳しい状況にありますが翌年度以降においても経営基盤の安定化を図るとともに、中・長期的な視点から計画的・継続的な医療機器整備を進め

ていくこととしています。

また、徳島県の拠点病院としての特色を活かした医療人の育成を図るとともに、健康で安全・安心な地域づくりのための医療提供及び医療システムの構築を行うこととしています。

イ. 先端酵素学研究所セグメント

本学が特色・強みとする酵素学、健康・疾患生命科学研究組織の再編成と学内資源集中化による共同利用・共同研究「酵素学研究拠点」の研究機能強化を図るため、平成28年4月、従前運営されていた「疾患酵素学研究センター」と「疾患プロテオゲノム研究センター」を改組するとともに、「藤井節郎記念医科学センター」と「糖尿病臨床・研究開発センター」を附属施設として統合することによって、国唯一の酵素学の研究施設となる先端酵素学研究所を設置しました。

先端酵素学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益335百万円（25.5%）等となっています。また、事業に要した経費は、人件費605百万円（38.6%）、研究経費590百万円（37.6%）等となっています。

（事業内容及び進捗状況については、平成28事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照）

平成28年度における取組等については、以下のとおりです。

① 先端酵素学研究所における拠点としての取組や成果

・大型研究機器の有効稼働体制の確立

先端酵素学研究所 B 棟の共同機器室では37台の機器を学内外に公開し、今年度は累計2,168回の使用がありました。藤井節郎記念医科学センターの共同機器室については、21台の大型機器を集積し学内外への公開を開始し今年度累計1,644回の使用がありました。

・共同利用、共同研究を広く国内外に公募

ゲノムワイドシーケンス解析・エピゲノム解析・プロテオーム解析・ゲノム編集マウス作製などの技術提供を基盤とする共同利用・共同研究を広く国内外に公募し、合計52件の応募のうち28件（国内25件、国外3件）を採択することで（採択率54%）、9月より共同利用・共同研究を開始しました。また、来年度の公募要領を定め、1月に公募を開始しました。更に、ゲノム編集動物作成の技術提供により共同利用の推進に必要な初期発生研究分野の特任助教1名の雇用を決定し、公募のうえ3月から採用しました。

・「熊本地震支援」の公募

「共同利用・共同研究」の公募とともに、研究室の被災により研究遂行に難渋している研究者に、本研究所での研究の場を提供し、研究材料の保管や研究機器による測定などを行う「熊本地震支援」を公募し、3件を実施しました。

・研究施設の共同利用

附属施設の「藤井節郎記念医科学センター」においては、オープンラボとレンタルラボを2フロアに開設し、学内外の大学や企業をはじめ、計14グループから利用されました。また、先端酵素学研究所 B 棟の全学共同利用マウス飼育施設に

については1日平均14,808頭の利用がありました。

② 先端酵素学研究所独自の取組や成果

60名の教員からなる17研究分野の研究活動の結果、次の3点を含む研究成果を挙げることができました。

- ・ 新規ゲノム編集技術による遺伝子改変ブタ作製法の開発(初期発生研究分野 Sci Rep 2016)
- ・ ミトコンドリア障害に応じて活性化する抗ウイルス防御機構の発見(炎症生物学分野 PNAS 2017)
- ・ 胸腺機能形成を支配する転写因子作動機構の解明(免疫系発生学分野 Nat Commun 2017)

ウ. その他セグメント

その他セグメントは、大学病院及び先端酵素学研究所以外の学部、研究科、センター等により構成されており、一般教養の涵養、専門教育の授与、高度専門職業人の育成、研究者の養成などを行う教育機関として、国際的なレベルの研究の発信と専門領域の研究者の育成を行うことを目的としています。

また、国立大学医学部唯一の栄養学科を有し、特にライフサイエンスの分野で卓越した研究業績を上げています。教養教育院は教養教育の充実を絶えず図り、全国的に注目されています。

その他のセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益8,412百万円(50.2%)等となっています。また、事業に要した経費は、教育経費1,722百万円(10.3%)、研究経費1,703百万円(10.2%)、人件費10,870百万円(65.4%)等となっています。

平成28年度における取組等については、以下のとおりです。

年度計画において定めた「業務運営の改善及び効率化」を実現するため、①ガバナンスの強化に関する取組、②学長裁量経費、③教職員の効果的な配置、④教育研究組織と事務組織の見直し、⑤男女共同参画の推進、⑥大学改革におけるIRと業務改善を行いました。具体的には、

① ガバナンスの強化に関する取組

大学運営機能の強化として、平成28年度から、役員や副理事、学長補佐等による「執行部勉強会」を設置し、「教育系」、「研究系」、「地域・産学系」の3分野に分けて実施するとともに、各学部における情報収集や学部長の人材育成・評価を目的とした「執行部と各学部長の勉強会」も実施しました。(開催回数/教育系:10回、研究系:11回、地域・産学系:9回、執行部と各学部長の勉強会:11回)

役員支援体制の強化として、理事を補佐する副理事の体制を3名(平成27年度)から11名に増員し、将来の役員候補を育成するとともに、理事の支援体制を強化しました。

② 学長裁量経費

EDB(徳島大学教育・研究者情報データベース)や徳島大学データブックによる「組

組織評価」をもとに実施するインセンティブ経費を、平成27年度に比して2倍となる20,000千円を学長裁量経費により確保しました。役員によるヒアリングで点数化した結果により、上位7組織にインセンティブ経費を配分することにより、組織の教育・研究活動の更なる活性化につながりました。

③ 教職員の効果的な配置

教員ポストの配置について、学長が機動的な教員配置を行うことができる学長裁量ポストの配置効果を検証し、43ポストのうち20ポスト（医学部8、薬学部2、理工学部1、先端酵素学研究所1、病院8）について、当該部局へ入替・吸収について依頼し、人件費の適正化を図りました。20ポストのうち10ポスト（医学部4、薬学部1、理工学部1、病院4）については、平成28年度中に吸収を完了し、残りの10ポストについては、当該ポストにより雇用されている教員の配置期間満了をもって平成29年度以降に吸収する予定です。

また、学長裁量経費の雇用ポスト21ポストのうち6ポストについても、当該部局へ入替・吸収について依頼し、人件費の適正化を図りました。

④ 教育研究組織と事務組織の見直し

教育研究組織の見直しとして、生物資源産業学部、理工学部を新設し、総合科学部を改組しました。

生物資源産業学部は、徳島県をはじめ地域のニーズを踏まえ、総合科学部及び工学部の学生定員を見直し、教員については全学から生物資源系教員と本学の強みである生命系教員、さらには経済系教員を再配置し、「1次産業、食料、生命科学に関する幅広い専門知識と、生物資源の製品化、産業化に応用できる知識と技術を有し、国際的視野に立って、生物資源を活用した新たな産業の創出に貢献できる人材」を育成するため設置しました。

理工学部は総合科学部自然科学分野教員と生物工学科を除く工学部教員を再配置し、これまで工学部において培ってきた「ものづくり」を中心とした教育研究と、総合科学部自然科学分野で行ってきた「自然科学の真理の探究」との融合により、新たな創造力を生み出す人材を育成するため設置しました。

総合科学部は、グローバル化する現代社会の諸問題や地域課題を的確に理解し、問題解決に対応し得る人材を養成する社会科学系に特化した学部にするため改組しました。

事務組織の見直しとして、新学部等への対応、事務機能の効率化及び人材養成機能の強化を行うため、蔵本キャンパスと同様に常三島キャンパスにおいても事務部を配置するとともに、財務課から両事務部へ会計（経理・調達）機能を移す等の現場の連携に重点を置いた事務組織の見直しを実施しました。

⑤ 男女共同参画の推進

（i）四国5大学連携メンター研修

徳島大学 AWA(OUR)サポートセンターが実施する文部科学省科学技術人材育成費補助事業「女性研究者研究活動支援事業（連携型）」の一環として、従来から取り組んでいた学内のメンター研修だけでなく、新たに四国5大学（徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、鳴門教育大学）の組織横断的な連携・ネットワークを活用し、四国地区の女性研究者の研究活動において抱える諸問題の解決や、キャリア形成の支援となることを目的に、四国5大学連携メンター研修を開催し、28名が参加しました。

(ii) 女性管理職の登用

平成28年度から副理事及び監事（非常勤）に各1名、教育研究評議会の評議員に2名の女性を登用しました。

⑥ 大学改革における IR と業務改善

事務業務の合理化・効率化を目的としたアクションプランを策定する「業務改善アクションプラン策定委員会」を設置し、事務職員から業務全般に係る検討課題や問題点及びその改善方策などについての提案を募った結果、延べ100件もの提案があり、アクションプラン作成 WG において職員から提出のあった課題等について検討を行い、策定委員会において23件の「業務改善アクションプラン」を策定し、各業務の主担当課に対し実施を依頼しました。

平成28年度は、23件のアクションプランのうち5件の業務改善を実施しました。特に、「組織評価の統合による効率化」においては、2つの組織評価について重複部分を統合するなど実施方法を見直し、業務が効率化されました。

年度計画において定めた「教育方法等の改善」として、①学士課程教育、②特色のある専門教育、③大学院教育、④入学試験、⑤四国5大学連携、⑥学生支援、⑦キャリア教育・就職支援、⑧経済的支援の改善を行いました。

具体的には、

① 学士課程教育

(i) アクティブ・ラーニング及び反転授業の推進

教員の意識を高めるとともに、取り組みを促進するために、平成26年度より調査を進めてきた「学生の学習を促進する授業事例」32件を9月末にホームページに掲載するとともに FD 委員会等に報告することにより共有化を図りました。

また、アクティブ・ラーニング及び反転授業関連の FD（蔵本と常三島で計7回の LED カフェ、AP シンポジウム、インプロについての FD で計154名）を実施し、授業設計ワークショップにおける FD では、その授業コンテンツを e-Learning 教材として作成し3月に moodle に5件公開しました。図書館において各学部の教員と連携した能動的学修支援、情報リテラシー教育支援のための講演会等（計60回、延べ学生参加1100人）を実施した、アクティブ・ラーニングのための環境整備を行いました。参加率をあげるため、教員業績評価システムと関連付けた結果、選定時の50%から84%に上昇しました。

さらに、アクティブ・ラーニングを推進するため「SIH 道場」（徳島大学の1年次学生全員が前期に受講する初年次教育科目）は順調に進捗しており、学生の満足度も高く、成果が上がっています。また、学生参画型教育改革の試みとして、各教育プログラムから受講1名以上を選出して「SIH 道場評価・改善ワーキンググループ」を組織し、プログラムの評価・改善等に参画しています。

(ii) 教養教育の授業開発の企画・検証

教養教育院教務委員会と徳島大学 FD 委員会との連携により教養教育院の授業開発に関する会議を開催し、知識基盤社会を担う21世紀型市民としての人材を養成するための新しい教養科目の開設について検討を行い、新たに医療系基盤教育科目3科目、理工学基礎教育科目1科目を開講しました。

② 特色のある専門教育

(i) 総合科学部

学部共通科目（選択必修Ⅱ）に「総合科学の基礎」9科目（各2単位）を再編・新設しました。配当年次を1年次とし、5科目（10単位）以上を選択必修としています。授業内容は各コースにおける専門教育への導入と位置付けられますが、全員に幅広い分野の履修を義務づけることで、総合科学部の教育理念である「専門性と総合性の融合」に向けて、学際的な視点を身につけることを目指した結果、9科目の延べ受講者数は736名で、学生は平均4科目を受講しています。

学期末に7科目で実施した授業評価アンケートでは、「総合科学を学ぶ上で意義がありましたか」という問いに対する平均スコアは3.9（最小1～最大5）で、当初の目的に照らして良好な結果が得られました。

（ii）理工学部

平成28年度前期に1年次学生約200名が専門教育においても「STEM概論」2単位を実施しました。教養教育科目の基礎数学、基礎物理学、社会科学関連科目等とともに理工学の各分野で共通して必要となる数学・物理等のSTEM科目群を1年次より履修し、各コースの専門教育で必要になる科学と数学の基礎力を養います。また、各コースで共通する基盤教育のため、2年次、3年次でもSTEM科目群を体系的に履修します。

（iii）生物資源産業学部

クラス担任制度を導入し、学生の学力や個性に応じた学修指導等を行うとともに、ラーニングポートフォリオを導入し、双方向達成度評価を行いました。ラーニングポートフォリオの導入により、学生はその学期に履修する複数の科目を独立的ではなく系統的に捉えて自らの学修目標を設定し、その達成度について学生と教員との共同作業によって評価することで、従来の科目毎の到達度評価では測定できない学生個人の能力の質的評価が可能となりました。

また、学生と教員との対話の機会が増えることで学生のコミュニケーション能力の向上にも大きく貢献しました。さらに、前学期の学修実績を踏まえて次学期の学修計画を設定する“振り返り”を実施することで、学生は冷静な自己診断と高いモチベーションをもって学習目標を設定できる能力の滋養、すなわちアクティブラーニングの実践に成功しました。実習科目「生物生産フィールド実習」を通して、農場、水圏、森林圏の生産フィールドの環境や作業内容を体感させることで、学生たちは、フィールドの爽快さを経験し、また、自然の厳しさも併せて理解し、第一次産業が抱える問題について深く考える機会となっています。

③ 大学院教育

教育部を越えた新たな専攻間共通科目として、医科学、口腔科学、薬科学、栄養生命科学、保健科学の5つの教育部が合同で「医療系分野における知的財産学概論」を新たに開講しました。履修者は単位認定されるため、知的財産学についての知識を修得できました。また、組織・領域を横断した大学院生指導（研究発表・交流）を目的とし、発表・質疑応答などは全て英語で行われる「Tokushima Bioscience Retreat」を開催しました。平成28年度においては、対象を医科学、口腔科学、薬科学、栄養生命科学、保健科学の5つの教育部の大学院生から、全学に広げて募集し、大学院先端技術科学教育部の大学院生4名が参加しました。

④ 入学試験

平成32年度の大学入試センター試験の廃止及び「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」を含む高校教育、大学教育及び入学者選抜の一体改革を見据え、新学部

の生物資源産業学部において導入した入学者受入方針(AP)に基づく多面的・総合的選抜方法(徳島方式)を先行実施し、入学者の追跡調査等を検証・改善するとともに他学部への展開を目指しています。

この取り組みは、文部科学省からも着目されており、平成28年度基幹運営費交付金(機能強化経費)として16,000千円の交付を受けたほか、全国大学入学者選抜研究連絡協議会から他大学に先行した取り組みとしてオファーを受け、平成28年度6月開催の同協議会大会において、研究発表並び同大会のパネリストとなる等、予算面、他組織からも着目されています。

⑤ 四国5大学連携

四国地区5国立大学型共同教育実施モデルに関し、教育の質保証の仕組み整備として、オンライン授業設計ガイドラインの改定を行い、それに基づきチェック手順、チェック項目を整備し、準拠確認シートの作成を行い、次年度より当ガイドライン及び準拠確認シートに基づきコンテンツ作成等の運用が行われます。

策定されたガイドライン等は、実施から見える現実の課題、実施から得られた検討課題に基づき、次年度以降の授業改善に向けた施策の検討により策定されており、ガイドラインに沿ったコンテンツ開発・運用が実施されることにより、一つの科目が同時に複数大学に提供されている知プラ授業における一定の整合性の確保と質保証の担保が見込まれます。

⑥ 学生支援

(i) 新入生のメンタルチェック

新入生の定期健康診断において、「こころの健康のための健診票」による問診を行うとともに、不調が疑われる学生を対象に面接を実施し、早期のメンタルヘルスケア支援につなげました。(受診率95%)

(ii) 学生への安全衛生に関する研修

学生のスポーツ事故防止の意識を向上させるため、徳島県体育協会と協力し「スポーツ安全指導・事故防止セミナー」を2回開催しました。参加者は第1回：68名、第2回：46名であり、満足度アンケートでは、第1回の大満足・満足が76.9%、第2回の大満足・満足が97.6%と高い評価を得ています。

(iii) 学生の自主的な活動

障害の有無や身体特性、年齢や言語、文化等の違いに関わらず、個人や社会、環境や状況の多様性をよく理解し、様々な文脈においてアクセシビリティ(利用しやすさ、参加しやすさ等)の推進により可能性を開拓できる人材を育成するため、学生等がアクセシビリティリーダー育成協議会が認定している「2級アクセシビリティリーダー認定試験」を受験し、受験者全員(学生7名、教員1名)が合格しました。合格により見込まれる成果については、今後関心のある学生が認定試験を受験することで、ダイバーシティにかかる理解や支援の促進に繋がること、また、2級取得者をアクセシビリティ協議会が開催するアクセシビリティ・キャンプ(課題研修合宿)に参加させるなどして、学内リーダーの養成に繋がっていくことが期待されます。

⑦ キャリア教育・就職支援

(i) 保護者説明会の実施に向けた意向調査

キャリア支援室主催の保護者説明会の実施に向けた保護者の意向調査として、アンケート調査票を保護者に送付し、回収率は約12%(817通回答/6,839通発送)と

保護者の関心が高いことがわかりました。次年度保護者説明会開催に向けて保護者が求めている内容等について有益な情報を得ることができ、各学部からの情報提供等協力を得て、翌年度の開催に向けて計画立案することができました。

(ii) 就職相談の支援

学部の協力を得て、年間103回に上るガイダンス・セミナーの実施や個別の企業説明会を開催するとともに、学生個々への就職相談に応じるなどの就職支援を行いました。また、医学部保健学科ではクラス担任や指導教員による就職相談を行うなど、学部・学科でも支援を実施しました。

⑧ 経済的支援

本学独自の奨学金として、以下の支援を行っています。

- ・ゆめ奨学金：延べ157名、20,543千円
- ・日亜特別待遇奨学金：延べ193名、57,820千円
- ・アスパイア奨学金：延べ70名、5,380千円

年度計画において定めた「研究活動の推進」として、①研究活動を推進するための有効な法人内資源配分、②若手教員、女性教員等に対する支援、③研究活動の強化、④外部資金の獲得の取組を行いました。

① 研究活動を推進するための有効な法人内資源配分

学長裁量経費を「戦略的大学機能強化事業支援」として位置づけ、全学的または部局間連携による分野横断的事业への重点配分を行うこととし、「改革構想」の実現に向けたさらなる機能強化の方向性に即した「教育機能強化事業支援(96,808千円)」、「研究機能強化事業支援(139,613千円)」、「地域創生・社会貢献支援(34,804千円)」、「グローバル化推進事業支援(18,326千円)」、「ガバナンス機能強化事業支援(20,000千円)」、「機能強化等基盤整備事業支援(34,155千円)」の区分を設定し、配分時期を年度当初に早期化するなど、計画的予算配分を実施しました。

② 若手教員、女性教員等に対する支援

(i) 全学的な支援

平成28年度も若手研究者の研究能力を向上させ、若手研究者が自立して研究できる環境を整備することを目的に創設された若手研究者学長表彰を実施し、毎年受賞者5名に対し1名当たり1,000千円を研究費として配分しています。また、受賞者にホームページ用の研究成果報告の提出を義務づけ、研究に関する情報発信を強化しました。

(ii) 女性研究者支援セミナー

徳島大学 AWA(OUR)サポートセンターが実施する文部科学省科学技術人材育成費補助事業「女性研究者研究活動支援事業(連携型)」の一環として、仕事と介護を両立できる働き方の方策を考え、女性研究者が介護離職することなく研究活動を継続できることを目的に、新たに介護セミナーを開催し、43名が参加しました。

(iii) 四国5大学連携メンター研修(代表機関：徳島大学)

徳島大学 AWA(OUR)サポートセンターが実施する文部科学省科学技術人材育成費補助事業「女性研究者研究活動支援事業(連携型)」の一環として、従来から取り組んでいた学内のメンター研修だけでなく、新たに四国5大学(徳島大学、

香川大学、愛媛大学、高知大学、鳴門教育大学)が連携したメンター研修を開催しました。

③ 研究活動の強化

(i) 研究クラスターの構築

大学として新たなイノベーションを創出できる環境を作るため、分野を超えた複数の研究者からなる研究集団(研究クラスター)を組織し、研究費を効果的に配分する仕組みについて研究戦略室において検討した結果、「徳島大学における研究クラスターの設置に関する要領」を制定しました。研究クラスターの登録は、ホームページ開設によりICTを活用したWebエントリーができるシステムを構築し、受付を実施した結果、139件のクラスターが登録されました。

(ii) 徳島大学発ベンチャー

大学発ベンチャーの円滑かつ適正な支援を図るため、平成28年11月に「徳島大学における大学発ベンチャーの認定に関する規則」を制定し、徳島大学発ベンチャーの認定制度を整備した結果、平成28年度において新規の徳島大学発ベンチャーが6社設立されました。

(iii) 四国産学官連携イノベーション共同推進機構(SICO)事業

四国産学官連携イノベーション共同推進機構(SICO)の連携強化、株式会社テクノネットワーク四国(四国TLO)との業務統合の推進について検討を進めてきた結果、四国5国立大学と四国TLOが協働して知的財産を活用した共同事業の実施を行うことを目的として、平成29年2月20日に「四国5国立大学と株式会社テクノネットワーク四国との連携に関する協定書」により協定を行いました。

④ 外部資金の獲得

・科学研究費補助金の採択件数及び金額(新規+継続) 580件 1,425,320千円

・共同研究費及び受託研究費の受入件数及び金額

(共同) 272件、 367,588千円

(受託) 235件、 939,268千円

・特許登録数及び特許権等実施料収入 40件 103,214千円

特に特許料収入については、徳島大学が保有する新規ボツリヌス製剤に関する特許権及び技術情報について、全世界における独占的なライセンスを塩野義製薬に許諾する契約を締結する(平成28年11月25日読売新聞掲載)などにより、特許権等実施料収入が、平成28年度において103,214千円となりました。これは平成27年度の36,791千円と比して約2.8倍と大幅な増加です。

年度計画において定めた「地域連携による社会貢献及び国際交流等の推進」として、①自治体等との連携による社会貢献、②大学発の社会貢献事業、③グローバル化の推進の改善を行いました。

① 自治体等との連携による社会貢献

(i) 農林水産分野の地域人材育成

本学と徳島県は、産官学連携による農林水産分野からのイノベーション創出及び地域を支える人材育成のため、協定締結し、イノベーション創出や人材育成のため、農業・水産業・林業分野で、それぞれ「アグリ」、「マリン」、「フォレスト」のプラットフォームを構築しました。また、徳島県食品工業協会、徳島県

農業法人協会とは、本学が実施するインターンシップの受け入れなど次世代の食品産業及び農業を担う人材の育成や、食品分野、農業分野のイノベーション創出を連携して行うこととしています。

② 大学発の社会貢献事業

(i) 地域交流シンポジウム

平成29年2月18日に東京六本木のHAB-YU platformにおいて、地域における伝統文化継承と後継者育成、インバウンドを含む地域観光の活性化などを目的として、平成28年度地域交流シンポジウム「伝統をメイカー3Dプリンタ出力した木偶(でく)を用いた阿波人形浄瑠璃講演と地方創生トーク」を本学地域創生センターが主催し、各種団体や企業と連携して開催しました。これは、徳島県の伝統文化である「阿波人形浄瑠璃」の木偶(でく)、衣装等のアーカイブ化に関する成果をもとに3Dプリンタ等の先端機器を活用して浄瑠璃人形を作成し、著名な人形遣いやシンガーソングライターなどによる浄瑠璃講演、アーカイブ化をテーマとした未来トークを行ったもので、各国大使館や関連企業、住民、教員など約70名が参加しました。

(ii) COC+事業

インターンシップにチュートリアル方式を取り入れた「寺子屋式指導法」による教育プログラム「寺小屋式インターンシップ」の試行として、「実戦力養成型インターンシップ」を実施しました。このインターンシップは、従来の短期間体験・見学型のインターンシップとは違い、企業等が抱える課題等の解決に学生が1ヶ月間取り組むプロジェクトとして実施したものであり、6月2日のインターンシップフェアでの企業と学生とのマッチングに参加した69名の学生のうち35名(4年生:2名、3年生:25名、2年生:4名、1年生:4名)が参加し、この事業の人材育成目標である「職業人意識とコミュニケーション力」の付与に関して顕著な効果を得ることができました。

③ グローバル化の推進

(i) 文部科学省が実施する「官民協働海外留学支援制度」

「官民協働海外留学支援制度～トビタテ!留学 JAPAN 日本代表プログラム～」の年2回の公募に計22名が申請し、5名の本学学生が採用されました。

(ii) 本学と徳島県が実施するコラボ事業

平成28年度の新たな取組として、本学のCOC+事業「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」とトビタテ!留学 JAPAN～地域人材コース「徳島県地域グローバル人材育成事業」をコラボして、県内企業3社が参加して徳島大学において、平成29年3月8日に開催した学生とインターンシップ先企業のプロジェクトをマッチングさせる初の試みに、学生12人が参加しました。

(iii) 海外の大学等との学術交流協定の新規締結増強

平成28年度中に、海外の4校(フランス(ボルドー大学)1校、ベトナム(ベトナム国立農業大学、ダナン大学)2校、タイ(キングモット工科大学トンブリ)1校)と大学間交流協定を、6校(ラトビア(ラトビア大学人文社会科学部)1校、中国(中国科学院広西植物研究所)1校、台湾(開南大学)1校、インドネシア(スマトラ・ウトラ大学薬学部)1校、タイ1校、フィリピン(セントポール大学)1校)と部局間交流協定を締結し、当初の目標数以上に協定を締結することができました。平成28年度末で合計26カ国、78校(大学間交流協定校35校、

部局間交流協定校43校)となりました。

(iv) 海外インターンシップ

4月のオリエンテーションで昨年度参加者の体験を紹介したり、受入起業を製造業だけでなく特許事務所に業種を広げる等の取組により、理工学部(工学部)による海外インターンシップの派遣者数が昨年度の2名から7名(台湾企業4社:平成28年8月~9月)へと増加しています。

(v) 留学生との交流による多文化共生のまちづくり

国際センターでは、平成25年度から平成27年度に文部科学省の委託により留学生交流拠点整備事業「異文化キャラバン隊による国際化と、新たな地域の創成一留学生との交流による多文化共生まちづくり」を実施してきました。平成28年度も国際センター教員が中心となって、①留学生・在住外国人、②日本人学生と教職員、そして③地域の人と人との結ぶ様々な活動を計画、「とくしま異文化キャラバン隊2016」として実施しました。

(vi) ネパールにおける網膜疾患診療サービス強化プロジェクトの実施

独立行政法人国際協力機構(JICA)の草の根技術協力事業として、「ネパールにおける網膜疾患診療サービス強化プロジェクト」として、平成28年5月に3年間の委託契約79,000千円を締結し、事業を進めています。

平成28年度の成果として、ネパールから眼科医師4名を招へいし、本学の病院の協力を得て網膜疾患診療の研修を行いました。

年度計画において定めた「施設・設備に関する計画」に基づき、次のような整備を行いました。

① ライフライン再生(自家発電設備)(平成28年度当初)

施設整備費補助金(88百万円)は、停電時の動物飼育室の熱源確保をするための発電機の機能改善を実施しました。

② ライフライン再生(排水設備)(平成27年度当初)

施設整備費補助金(47百万円)は、道路の冠水対策として屋外排水管径や排水ルートを見直し、排水能力の向上改善を引き続き実施しました。

③ 基幹・環境整備(支障建物撤去等)(平成28年度当初)

施設整備費補助金(36百万円)と長期借入金(153百万)は、旧外来診療棟の取り壊しを実施しました。

④ 総合研究棟改修I(歯学系)(平成28年度補正)

施設整備費補助金(20百万円)は、超高齢者の健康長寿医療・福祉対策の研究拠点となる改修工事を実施しました。

⑤ 基幹・環境整備(給水・給湯設備更新)(平成28年度補正)

施設整備費補助金(1百万円)は、故障が頻繁に発生している給水ポンプユニットや漏水が頻繁に発生している東病棟給湯配管の機能改善を実施しました。

⑥ 小規模改修

(独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金(32百万円)は、(南常三島)総合研究実験棟及び情報センター・院生棟外壁改修工事及び(蔵本)先端酵素学研究所B棟プロテオゲノム研究領域空調設備改修工事を実施しました。

⑦ 病院特別医療機械

長期借入金(493百万円)は、磁気共鳴画像診断装置及び高度低侵襲医療シス

テムを整備しました。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減を図るとともに、外部資金の獲得や資金運用益の確保及び活用、自己収入の増収に努めました。

具体的には、

・外部資金については、寄附金を含む外部資金獲得担当の学長補佐を配置し、外部資金獲得支援プロジェクトチームを立ち上げ、外部資金獲得策について検討しました。学長補佐が外部資金獲得全般を幅広く担当し、渉外活動や学内調整を行ったことにより、徳島大学基金のリニューアルやクラウドファンディングの導入など、担当部署が絞りきれない対応の難しい業務を推進することができました。

(i) 「徳島大学基金」

基金を寄附目的毎に5項目に整理するとともに、基金に関するホームページを作成し、ステークホルダーの視点で寄附しやすい体制を構築しました。

- ・教育・研究・社会貢献事業基金（プロジェクト事業や全学的な教育・研究・社会貢献事業、環境整備などのために幅広く運用）
- ・国際交流・グローバル化事業基金（教員・学生の海外派遣や外国人留学生の支援事業）
- ・修学支援事業基金（経済的困難な学生の奨学金事業）
- ・学部等支援事業基金（学部等単位での教育・研究支援事業）
- ・古本募金事業基金（図書等の買取金額を寄附としていただき、図書館の充実に充てる）

(ii) クラウドファンディングの実施

学術系クラウドファンディングと契約の上、購入型クラウドファンディングを実施し、サイトにアップした4件すべての研究について目標金額を達成しました。

- ・フタホシココロギ食用化プロジェクト 購入型 支援目標額達成率121%
- ・宇宙における星形成史を辿ってみたい! 購入型 574%
- ・統合失調症の鍵を握るタンパク質の構造に迫る! 購入型 169%
- ・組換えカイコで「リソソーム病」の治療薬を作りたい 購入型 121%

達成合計額は、6,999千円で、そのうち寄附受入合計額は3,956千円です。（「組換えカイコで「リソソーム病」の治療薬を作りたい」については、寄附の入金平成29年度となるため未計上。）

また、研究資金等を集める新たな仕組みとして、一般社会から寄附等を求めるクラウドファンディングについて検討を重ねた結果、平成28年10月に一般社団法人大学支援機構(Organization For People With Universities)を設立し、同機構が運営するクラウドファンディングのサイト「Otsucle（おつくる）」を11月に開設しました。このような組織の設立は国立大学では初めてであり、同機構が運営するOtsucleは、大学を中心に未来をつくる研究・教育・社会貢献などの分野で資金調達を応援することとしています。

これまでに、当該クラウドファンディングサイトに6件アップし、以下の3件が支援目標額を達成、2件が未達成、1件が平成29年度当初に達成しました。

- ・抗がん剤副作用の予防薬を開発したい!-医療ビッグデータを活用したドラッグリポジショニング- 購入型 207%

・ 備蓄パンで子供達が「徳島」と「世界10億人」の課題を解決するきっかけを作りたい！

購入型 153%

・ 徳島大学ソーラーカープロジェクト

購入型 115%

上記3件の達成合計額は、3,676千円で、そのうち寄附受入合計額は2,855千円です。

・ 資金運用については、平成28年度は本学が幹事校として四国地区国立大学法人の資金共同運用を実施し、本学においては平成28年5月12日付けで2本、平成28年7月11日付けで1本、平成28年10月11日付けで2本、平成29年1月16日付けで1本の計6本55億円の共同運用に参加しました。短期運用については、運用回数32本 計176億円を譲渡性預金及び定期預金により運用を行いました。

・ 経費の削減について

(i) 徳島県と医薬品及び診療材料の共同交渉を行い、医薬品31品目について、平成28年4月から9月までの上半期において1,520千円、平成28年10月から平成29年3月までの下半期において2,453千円の経費削減となりました。また、診療材料307品目について、平成28年10月から平成29年3月までの下半期において△3,005千円の経費削減となりました。

(ii) 中国・四国地区の9大学共同で14品目の診療材料価格を交渉し、平成28年11月から平成29年3月までの下半期において、59千円の経費削減となりました。

(iii) 後発医薬品の導入について薬事委員会で審議し、承認された19品目を導入した結果、35,210千円の経費削減効果がありました。

・ 資源の活用について

(i) 「徳島大学古本募金」専用のホームページを平成28年11月18日から公開し、ホームページからのリンクにより情報を発信し、web申込みも可能としました。更に回収箱を学内3カ所(日亜会館、図書館本館、図書館蔵本分館)に設置し、数冊からでも気軽に古本を提供していただける環境を整えました。また、同窓会誌へ「徳島大学古本募金」の案内を掲載していただくとともに、同窓会連合会や新入生オリエンテーション、シンポジウム等において徳島大学基金と併せて案内しました。

(ii) 不用物品再利用を照会するシステムの構築について検討を行い、学内掲示板に「不用物品お知らせ」の 카테고리 を設け不用物品再利用の希望を照会できる仕組みを構築しました。平成28年度照会実績11件(平成28年11月運用開始)

この他にも継続的に業務の見直しを行い、契約の複数年度化や集約化を行うなど経費削減や業務の効率化に努めています。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

リンク先：<http://www.tokushima-u.ac.jp/about/financial/>

2. 短期借入れの概要

該当ありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首 残高	交付金当 期交付金	当期振替額				期末残高	
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資 本 剰余金		小 計
28年度	-	12,671	12,282	19	0	-	12,302	368

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

28年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基 準による振 替額	運営費交付 金収益	313	①業務達成基準を採用した事業等：機能強化促進分、全国 共同利用・共同実施分、その他 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：機能強化促進分：241、 全国共同利用・共同実施分：52、その他：0 ㊧自己収入に係る収益計上額：0 ㊨固定資産の取得額：工具、器具及び備品：19 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 機能強化経費分、全国共同利用・共同実施分については、 十分な成果を上げたと認められることから、313百万円を収益 化。 その他の業務達成基準を採用している事業等について は、316百万円を次年度以降に繰り越す。
	資産見返運 営費交付金	19	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	0	
	計	333	
期間進行基 準による振 替額	運営費交付 金収益	10,562	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用 進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：10,562 ㊧自己収入に係る収益計上額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務10,562百万円を全 額収益化。
	計	10,562	
費用進行基 準による振 替額	運営費交付 金収益	1,405	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入 促進費、その他 ②当該業務に係る損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：1,405 ㊧自己収入に係る収益計上額：0 ㊨固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,405百万円 を収益化。 年俸制導入促進費52百万円を次年度に繰り越す。
	計	1,405	
合計		12,302	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分 316	<p>情報基盤強化等事業 情報基盤強化等事業については、平成28年度から平成32年度にかけて事業を実施することから、当該未達分を債務として繰り越したもの。 28年度未達分 200 当該事業については、平成32年度までに計画どおり業務を達成できる見込みであり、当該債務は全額収益化する予定である。</p> <p>機械棟等空調設備改修等事業 機械棟等空調設備改修等事業については、平成28年度から平成29年度にかけて事業を実施することから、当該未達分を債務として繰り越したもの。 28年度未達分 116 当該事業については、翌事業年度において計画どおり業務を達成できる見込みであり、当該債務は全額収益化する予定である。</p>
	費用進行基準を採用した業務に係る分 52	<p>年俸制導入促進費 ・年俸制導入促進費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。</p>
	計 368	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込がないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額：

有形固定資産にかかる減価償却累計額。

その他の有形固定資産：

図書、美術品・収蔵品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：

将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

寄附金債務：

使途特定された寄附金の未使用相当額。

政府出資金：

国からの出資相当額。

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：

国立大学法人等の役員又は教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

その他：

受託研究費、受託事業費等の経費。

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

附属病院収益：

国立大学附属病院における診療行為により獲得した収益。

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、損害賠償費、保険金収入等。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：

前中期目標期間繰越積立金とは、前中期目標期間における積立金のうち、第3期中期計画に定められた積立金の用途に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。